

第5回 安全性向上有識者会議 議事概要
(持ち回り開催)

1. 開催日

2020年5月20日(水)

2. 中日本高速道路株式会社 安全性向上有識者会議委員

宮川 豊章 座長、高野 研一 座長代行、池田 桂子 委員、指田 朝久 委員、
鈴木 和幸 委員、松田 好史 委員 (委員は五十音順)

3. 議事

「安全性向上への不断の取組みー「5つの取組み方針」に基づく取組み(2019年度)ー」の報告

4. 議事概要(委員意見要旨)

(1)「2019年度における安全性向上の取組み状況・成果等」について

- 経営陣や所属長が、安全に対する思いを自らの言葉で直接現場に伝える取組みが、グループ全体に広がっていることは評価できる。地道な取組みを継続させていくことが重要である。
- 新しい提案や新技術・新工法が多数採用され、現場重視の姿勢が定着してきていることから、更に企業・団体と連携し、新たな技術の展開に向けたi-MOVEMENTに期待する。また、工事・保全情報を見える化するシステムの稼働に向けて粘り強く続けていくことが必要である。
- 安全掲示板への投稿や活用が着実に増加しており、安全活動の浸透や好循環が進んでいる点は評価できるが、活動の参加者に偏りが無いよう更に改善していくことも重要である。
- 専門技術者や若手の育成、人事交流等により、グループ一体感の醸成やモチベーションの向上が図られており、これらを継続していくことが重要である。
- 社会情勢に対応した事業執行に取り組んでおり、特にリニューアル工事においては、長期の片側通行止めに伴う渋滞対策として迂回料金の調整に取り組むなど、お客さま重視、現場の安全重視の面から評価できる。
- 今回の報告書では、安全・安心を包括的に捉えた取組みの記載が充実されている。NEXCO中日本における安全の取組みが広く理解されることを期待したい。

(2) 「2020年度以降の取組みにおいて留意すべき事項（今後の取組みへのアドバイス）」について

【安全を最優先とする企業文化の醸成】

- グループ全体の取組みとして、経営陣や所属長は、社員が常に自分事としてとらえて行動できるよう情報発信や課題解決に向けた議論を充実させ、具体的な行動の変化や達成度を見える化できるよう工夫していく必要がある。
- 社員の意見を幅広く吸い上げる仕組みは、更に工夫していく必要があり、例えば「工事安全パトロールの形骸化への懸念」等の貴重な声を、経営陣や所長は真摯に受け止めて対応することが重要である。

【道路構造物の経年劣化や潜在的リスクに対応した業務プロセスの継続的改善】

- 点検の判定会議や健全性の診断において、重大なリスクに結びつく箇所をモニタリングするとともに、過去に発生した事象等をデータベース化し、対策または継続管理する効果的な方法を検討する必要がある。また、補修についてもリスクを意識したデータを収集することが望ましい。
- 安全性を高めるため、現場の実態と守るべきルールとが乖離した事例を収集・分析し、改善していくことを期待する。

【安全活動の推進】

- 取組みの効果を継続的に確認するため、安全推進活動を通じて、業務プロセスの実効性や組織の本質的課題を的確に把握するとともに意識調査結果の分析を踏まえた改善を進めていく必要がある。
- 情報発信している指標の管理にあたっては、計画と実態を適切に把握し比較することが重要である。特に、災害や感染症等の特異事象が発生した場合においては、個々の課題を分析し既存のBCP（業務継続計画）に反映するなど、一層の改善に努めていく必要がある。

【安全を支える人財の育成】

- 所属長は社員の意見・要望を聞くとともに、日々のマネジメントに育成機会を意図的に組み込んで育てていくことが重要である。また、それらを実行できる管理職の人財育成能力を充実させていく必要がある。
- 人財育成については、具体的な数値目標を定めて実行することが重要である。
- 事故後入社した社員が25%を越える中で、リスク感度を高め続けるため、安全啓発研修において、「事故の教訓」や「行動指針」の理解を浸透させる必要がある。また、過去に発生した事象が潜在化しないように、次の世代へ確実に伝承していく取組みを進めることが重要である。

【安全性向上に向けた着実かつ効率的な事業の推進】

- 契約方法や新技術の導入に粘り強く取り組み、耐震補強対策や判定区分Ⅲ（健全性の診断）の補修工事を着実に進め、その活動を社会に広く示していくことが重要である。
- 新型コロナウイルス感染症による工事の一時中止等は、有識者会議としても大きな課題であると受け止めており、入札不調やワーク・ライフ・バランスも含め、今後の動向を注視していきたい。また、パンデミックやテロへの対策等、幅広く検討していくことも重要である。

【全体として】

- 現経営計画の最終年度となる2020年度では、この5年間の「高速道路の安全性向上と機能強化の不断の取組み」を総括し、更なる安全性向上に向けた方針を示していく必要がある。

以 上